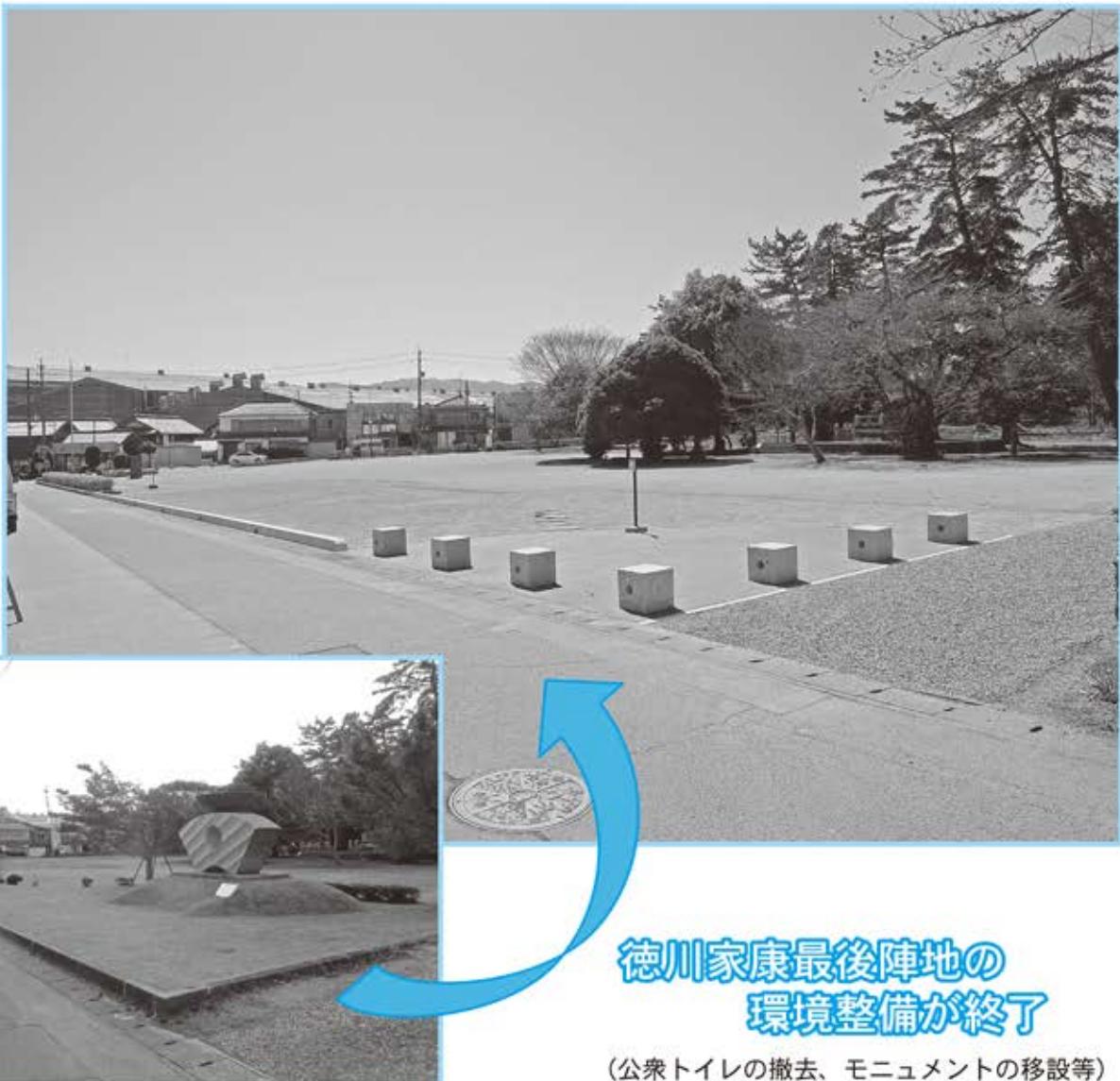




議会せきがはら

第173号



徳川家康最後陣地の
環境整備が終了

(公衆トイレの撤去、モニュメントの移設等)

2~5頁

◆令和2年度予算を可決

総額73億9,847万1千円に

~第2回定例会~

6~10頁

◆関ヶ原町のココを聞く！ 一般質問

第2回定例会

3月5~17日

令和2年度予算を可決

総額73億9,847万1千円に

(前年度比1.2%減)

報告・承認	3件
人事	2件
条例	11件
予算	21件
その他	2件

一般会計の主要事業の一部はこれら

- ◆関ヶ原合戦まつり実行委員会助成金 2,200万円
関ヶ原合戦420年祭、陣跡制覇ウォーキングに要する経費を実行委員会へ助成します。
- ◆母子保健事業 580万5千円
妊婦・乳幼児健診委託事業や不妊治療費助成等に加え、令和2年4月1日より『関ヶ原町子育て世代包括支援センター』を設置し、産婦への支援の拡充として新たに産婦健康診査費を助成します。
- ◆都市計画マスターPLAN策定業務 462万9千円
都市づくりの将来ビジョンを確立し、地域における課題とこれに対応した整備等の方針を明確にする都市計画マスターPLANの策定を行います。
- ◆高齢運転者交通安全対策補助金 30万円
町内在住の75歳以上の高齢者に対し、後付けの急発進等制御装置の購入及び設置に要する費用を補助します。(1万円を限度)
- ◆ICT指導員設置事業 270万円
プログラミング教育の必須化に伴い、専門知識を持つ指導員を設置します。
- ◆小・中学校教育用パソコン整備事業 2,322万5千円
ICT機器を活用した授業を推進するため、情報通信機器(タブレット1クラス分及び電子黒板の導入)の整備を行います。

令和2年度一般会計当初予算

歳入	歳出				
項目	予算額	前年度との比較	項目	予算額	前年度との比較
町 税	1,294,806	21,699	議 会 費	49,733	300
地方譲与税	45,890	6,560	総 務 費	503,151	33,993
交 付 金	202,900	47,400	民 生 費	896,999	9,087
地方交付税	1,100,000	0	衛 生 費	608,642	△ 68,493
分担金及び負担金	14,937	△ 18,417	労 働 費	4,483	0
使用料及び手数料	76,251	△ 7,740	農林水産業費	162,038	2,535
国庫支出金	192,762	△ 8,206	商 工 費	197,707	48,447
県 支 出 金	279,936	16,854	土 木 費	422,241	△ 20,539
財 産 収 入	608	△ 9	消 防 費	159,093	701
寄 附 金	38,501	30,000	教 育 費	500,173	55,192
繰 入 金	380,001	40,000	公 債 費	353,740	6,777
繰 越 金	50,000	0	予 備 費	10,000	0
諸 収 入	29,108	2,359	合 計	3,868,000	68,000
町 債	162,300	△ 62,500			
合 計	3,868,000	68,000			

★会計別予算額一覧

会計名	予算額(千円)	前年度予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	3,868,000	3,800,000	68,000	1.8
特 別 会 計				
後期高齢者医療特別会計	123,800	112,700	11,100	9.8
国民健康保険特別会計(事業勘定)	843,400	944,600	△ 101,200	△ 10.7
国民健康保険特別会計(直診勘定)	787,300	880,800	△ 93,500	△ 10.6
介護保険特別会計	809,100	773,500	35,600	4.6
介護サービス事業特別会計	172,800	152,100	20,700	13.6
今須農業集落排水事業特別会計	67,600	58,300	9,300	16.0
公共下水道事業特別会計	427,500	406,200	21,300	5.2
計	3,231,500	3,328,200	△ 96,700	△ 2.9
会企業				
水道事業会計	298,971	358,027	△ 59,056	△ 16.5
計	298,971	358,027	△ 59,056	△ 16.5
合 計	7,398,471	7,486,227	△ 87,756	△ 1.2

令和2年第2回関ヶ原町

議会定例会は、3月5日(木)から3月17日(火)までの13日間、新年度予算、条例の制定

及び改正、補正予算などの審議を行い、いずれも原案通り可決した。最終日には、2議員が一般質問した。

間の末期を平成32年3月31日から令和2年2月29日に変更したことの報告を受け、承認するもの。

☆指定管理者の指定についての専決処分の承認

令和2年3月1日から令和2年3月31日までの期間について、法人格を持った一般社団法人関ヶ原観光協会を関ヶ原駅前観光交流館の指定管理者と指定したことの報告を受け、承認するもの。

報 告・承 認

☆一般会計補正予算(第8号)
の専決処分の承認

関ヶ原中学校の進入道路拡幅事業において、測量設計費

や土地の購入費等の関連経費1,650万5千円を追加したことの報告を受け、承認するもの。

☆指定管理者の指定の変更についての専決処分の承認

関ヶ原観光協会が令和2年3月1日に法人格を取得した

ことに伴い、関ヶ原駅前観光交流館の指定管理者の指定期

条 例 関 係

☆森林環境譲与税基金条例の制定

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行により、令和元年度より森林環境譲与税が市町村に譲与される。

☆職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

会計年度任用職員制度の導入にあたり、地方公務員法第31条に規定する職員の服務の宣誓について、所要の改正を定めるもの。

☆印鑑条例の一部改正

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るために、関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、総務省の印鑑登録証明事務処理要領の改正を受け、所要の改正を行うもの。

☆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令において必要な規定の整備が行われたことに伴い、所要の改正を行うもの。

☆介護保険条例の一部改正

消費税率10%の引き上げに伴い、低所得者の介護保険料の軽減措置の強化として、所得段階の第1段階から第3段階の保険料を軽減するもの。

☆固定資産評価審査委員会委員の選任同意

吉田茂喜氏(大字今須)を選任することに同意するもの。

☆固定資産評価審査委員会条例の一部改正

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るために、保険料率の所得割と資産割の賦課割合の変更、並びに国

の行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、字句と条ずれの改正を行うもの。

☆国民健康保険保健福祉総合施設設置及び管理に関する条例の一部改正

児童福祉法等の一部を改正する法律において母子保健法の一部が改正され、「子育て世代包括支援センター」を設置することが努力義務とされた。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、令和2年4月1日にセンターを開設することに伴い、所要の改正を行いうもの。

☆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

会計年度任用職員制度の導入にあたり、地方公務員法第31条に規定する職員の服務の宣誓について、所要の改正を定めるもの。

☆印鑑条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令において必要な規定の整備が行われたことに伴い、所要の改正を行うもの。

☆介護保険条例の一部改正

消費税率10%の引き上げに伴い、低所得者の介護保険料の軽減措置の強化として、所得段階の第1段階から第3段階の保険料を軽減するもの。

☆町道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正

道路構造令の一部改正に伴い、自転車通行帯を新たに規定し、設置要件を規定するた

め、所要の改正を行うもの。

☆町営住宅管理条例の一部改正

入居者の選考に「寡夫」を追加するとともに、民法の一部改正に伴い、債権関係の規定を見直すため、所要の改正を行うもの。

☆放課後児童クラブの設置等に関する条例の一部改正

保護者の就労、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる場合、児童が児童クラブに一時的に入室できる

「一時的利用」について新たに規定するため、所要の改正を行うもの。

予算関係

☆公共下水道事業特別会計への繰入金の変更

施設管理費の減額のため、一般会計からの繰入金を次のように変更するもの。

変更前 2億3,411万2千円
変更後 2億3,231万2千円

☆一般会計補正予算(第9号)

歳出は、決算見込みによる人件費、各事業の執行状況による不用額の減額、小・中学

校の校内LAN環境整備業務委託料を追加。歳入は、税収等の見込み、補助金等の確定による補正など、9,083万2千円を減額し、総額39億9,413万9千円とするも

千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

決算見込みによる人件費の増額に伴い、3万3千円を追加し、総額1億5,215万8千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)

一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の給付見込みによる減額に伴い、6,478万3千円を減額し、総額8億8,968万6千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)

基金の利息増に伴い、3千円を追加し、総額5,830万3千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)

施設管理費及び建設費の委託料等の減額に伴い、280万円を減額し、総額4億960万2千円とするもの。

☆介護保険特別会計補正予算(第3号)

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業において、補助事業費の内示に基づき、財源の組み替えを行うもの。

☆介護保険特別会計(直診勘定)補正予算(第3号)

施設介護サービス給付費等の増額に伴い、3,799万4千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆公共下水道事業特別会計へ

き、財源の組み替えを行うもの。

☆後期高齢者医療特別会計(直診勘定)予算

施設介護サービス給付費等の増額に伴い、3,799万4千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

施設介護サービス給付費等の増額に伴い、3,799万4千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

施設介護サービス給付費等の増額に伴い、3,799万4千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

施設介護サービス給付費等の増額に伴い、3,799万4千円を追加し、総額8億5,962万9千円とするもの。

☆公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

今須農業集落排水事業減債基金の利息増に伴い、3千円を追加し、総額5,830万3千円とするもの。

☆公共下水道事業特別会計会計予算

施設管理費及び建設費の委託料等の減額に伴い、280万円を減額し、総額4億960万2千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)

医師の年度途中の人事異動等による人件費の減額、医療機器購入の不用額等による減額に伴い、2,215万円を

☆公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

施設管理費及び建設費の委託料等の減額に伴い、280万円を減額し、総額4億960万2千円とするもの。

令和2年度予算

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業において、補助事業費の内示に基づき、財源の組み替えを行うもの。

長 楠達男議員)を設置、付託し、審議。

☆今須農業集落排水事業特別会計への繰入れ

☆後期高齢者医療特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆国民健康保険特別会計(直診勘定)予算

☆公共下水道事業特別会計予算
☆水道事業会計予算

議会せきがはら ◆ 第173号

そ の 他

★建設工事委託に関する協定の変更

令和元年9月5日に議決を得た建設工事委託に関する協定の締結について、次のとおり変更するもの。

○協定金額

変更前 1億3,700万円
変更後 7,550万円

○変更の理由

機器の仕様内容の変更による。

☆指定管理者の指定について

関ヶ原駅前観光交流館について指定期間が満了となるため、引き続き一般社団法人関ヶ原観光協会を指定管理者として指定するもの。

ついて

5月1日

予算審査特別委員会

新型コロナウイルス感染症

対策に関する次の取組について、担当課より補正予算の専決処分の報告及び説明を受け、質疑応答を行った。

3月10日

定例会初日に付託された新年度予算関連11議案を審査した。審査の結果、一般会計予算は賛成多数、その他10議案

委員会報告

議会運営委員会

2月20日

第2回町議会定例会の会期日程等について協議した後、総務課長から提出予定議案の説明を受け、質疑応答を行った。

全員協議会

2月20日

町政運営上の次の重要な件について協議した。

・関ヶ原観光協会の法人化について

・関ヶ原中学校進入路の拡幅について

・学校ICT環境整備事業について

支援



関ヶ原ふれあいセンターにて

- ◆町の体制について
- ◇町の推進体制・本部員会議の実施
- ◇役場等における感染防止対策

- ◇ホームページ、防災行政無線による啓発活動
- ◇公共施設の利用停止の状況
- ◇保育園・放課後児童クラブ・小中学校の臨時休業の状況

- ◇ホームページ、防災行政無線による啓発活動
- ◇公共施設の利用停止の状況
- ◇保育園・放課後児童クラブ・小中学校の臨時休業の状況

は全会一致で原案の通り可決すべきものとの結論に達した。

自治会長幹部会との意見交換会

2月14日

議会改革特別委員会の活動の一つとして、町議会議員と各種団体との意見交換会を開催を目指し、第1回として自衛会長幹部会との意見交換会を開催することとし、第2回として自衛会長幹部会との意見交換会を開催することとした。

議会改革特別委員会の活動の一つとして、町議会議員と各種団体との意見交換会を開催を目指し、第1回として自衛会長幹部会との意見交換会を開催することとし、第2回として自衛会長幹部会との意見交換会を開催することとした。

議会活動日誌

【2月】	4日 第2回第3次関ヶ原町地域福祉計画策定委員会	12日 第3回史跡関ヶ原古戦場保存整備検討委員会	14日 関ヶ原町子ども議会	14日 自治会長幹部会との意見交換会
10日 第2回関ヶ原町議会定例会最終日	予算審査特別委員会	第1回関ヶ原町総合開発計画審議会	人口減少対策に関する勉強会	関ヶ原町水道委員会
10日 第2回関ヶ原町議会定例会初日	予算審査特別委員会	第3回西南濃町村議会議長会	人口減少対策に関する勉強会	第2回関ヶ原町の国民健康保険事業の運営に関する協議会
10日 第2回関ヶ原町議会定例会初日	予算審査特別委員会	第1回介護保険運営協議会	人口減少対策に関する勉強会	関ヶ原町水道委員会
26日 不破消防組合議会定例会最終日	第3回関ヶ原町議会臨時会	人口減少対策に関する勉強会	第2回関ヶ原町の国民健康保険事業の運営に関する協議会	第2回関ヶ原町の国民健康保険事業の運営に関する協議会
30日 南濃衛生施設利用事務組合議会定例会				

関ヶ原町のココを聞く! 一般質問

第2回議会定例会 質問者

楠 達男 議員
田中 由紀子 議員



楠 達男 議員

質問 1

令和2年度の町政運営に対する西脇町長の所信表明について問う

問

①自主財源である町民税、固定資産税の今後の動向をどのように分析しているのか。また、自主財源の涵養をどう進めていくか。

②所信表明に「魅力ある観光地づくりに向け、多面的な取り組みを進める」とあるが、来年度はどのような事業を進めるのか。

③人口対策、企業誘致や町内起業者への優遇措置の効果と実績はどうか。事業の検証と共に新たな施策が必要ではないか。町長の強い指導力とトッピングセールスが求められる。

また、職員のやる気や能力を引き出すために、町長が現場へ出向き、声を聞いて行政運営に反映させるべきではないか。

②2020年は岐阜関ヶ原古戦場記念館の開館を控え、国内外に関ヶ原を発信する好機であると捉えている。「魅力ある観光地づくり」に向けて、地域協議会(仮称)の設置について、町長の考えを伺う。

の適地選定などの整備を図っている。
③昨今の行政運営については、町内起業者への支援については、令和元年度から令和2年度にかけては用途地域の見直しや企業立地候補地の検討を行っている。

④今後のまちづくりは住民の知恵と力、協力が必要であり、推進組織として、行政と住民による「関ヶ原町まちづくり地域協議会(仮称)」の設置について、町長の考えを伺う。

引き続き史跡整備事業を行い、関ヶ原古戦場の価値を高めていく。また、記念館の開館に合わせて歴史民俗資料館を教育的視点・体験的要素を重視した施設としてリニューアルオープンする。これを契機に関ヶ原合戦420年祭など集客力のあるイベントを開催し、国内外に向けたPRを強化する。

④昨今の行政運営については、スマントして、あらゆる分野でトップセールスを行っていただきたい。

①平成25年度と平成30年度決算を比べると、個人町民税は人口減少等により約6%の減、固定資産税は地価の下落により約7%の減と減収傾向にある。法人町民税は国内外の経済情勢により大きく変動するため、新型コロナウイルス感染症の影響により、読みにくい状況である。

自主財源の確保として、町税等の徴収率の向上、町有財産の有効活用、ふるさと納税の寄附額の増加を目指し、企業誘致に向け、用途地域内の土地利用の見直しや企業立地促進等の対策を実施する。

③人口対策、企業誘致について、平成30年度は企業立地促進条例の対象者の拡大を図り、令和元年度から令和2年度にかけては用途地域の見直しや企業立地候補地の検討を行っている。

進条例の対象者の拡大を図り、令和元年度から令和2年度にかけては用途地域の見直しや企業立地候補地の検討を行っている。

は、協議会設立の支援を行う。

再質問

①町の貯金ともいえる財政調整基金と減債基金は年々減り続けている。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は世界経済に深刻な影を落としており、その影響は関ヶ原町内にも及んでいるため、町民税、固定資産税の減少は避けられない。財政状況はより厳しくなることが予想されるが、町長はどれだけの危機感を持っているのか。また、財政改革をどのように進めているのか。

③関ヶ原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の未実施の事業について、検証と対策はどうようにしているのか。事業の推進には町職員の共通認識と価値観の共有が大切だと考えています。

場へ出向き、職員への情報公開や職員の意見を聞き、事業運営に生かす努力をすべきである。

④町主導の協議会の設置は考えていない。地元からそういう声が上がるのを待っているというような答弁だったが、町が働きかけて、行政・議会・住民が一緒になって「まちづくり協議会」を立ち上げ、知恵を出し合うことが必要ではないか。

②多面的な取組、新たな観光地づくりとは具体的に何を求め、何をするのか。関ヶ原観光の最大の課題はリビーター

増やせるような税源の涵養は非常に厳しい現状である。このような財政状況の中で、効率的に住民の福祉の向上を図ることに努めなければいけない。

③各事業について、毎年どれだけの成果が上がったのか集計を取りながら、話し合いし、内容の充実を図ることで取組を進めている。総合戦略の計画、まちづくりについての考え方、施策の推進などを、職員との間で十分に共有ができるといよいよ部分もあると思う。

今後も積極的に現場に出向き、職員との意見交換も考えていく。また、若い町職員を中心にまちづくりのプロジェクトチームをつくることも必要ではないか。

①できるだけ基金に手をつけたいが、たちまち基金をいきたいが、事業運営を図つて園にかけての通りにネーミング

グし、人通りが増えるようなための計画で終わらせない対策を検討していく。各種施策の実施には、国や県の補助導するかが問われているので、これからも今まで以上に取組を活用して財源を確保していく。

課題は現場にあると思うが、

町長はこの1ヶ月間、現場はどこへ行ったか。現場に行かないといふからない問題点もあるので、自分の目で見て体で感じることも非常に大事だと思うが、町長の決意を伺う。

答【町長】
財政的に非常に苦しい中で、すべて実施できるということはなかなか厳しい状況であり、選択しながら取組を進めていかたい。できるだけすべて実施したい思いはあるということだけはご理解いただきたい。

④各地域での課題など、的を絞った協議の場であれば、考えていく必要があると思う。以前から課題が出てきた時には職員のプロジェクトチームをつくり、検討してきた。今後も必要に応じて、職員に協力してもらう。

対策と冬期の誘客対策だと考える。史跡地周辺に花畠をつくったり、陣場野地区でのにぎわい街道づくりも町の活性化につながると考える。財源としてふるさと納税やクラウドファンディングを活用してはいかがか。

答【町長】

①できるだけ基金に手をつけたいが、たちまち基金を

増やせるような税源の涵養は非常に厳しい現状である。このようにして、事業の推進には町職員の共通認識と価値観の共有が大切だと考えています。

③各事業について、毎年どれだけの成果が上がったのか集計を取りながら、話し合いし、内容の充実を図ることで取組を進めている。総合戦略の計画、まちづくりについての考え方、施策の推進などを、職員との間で十分に共有ができるといよいよ部分もあると思う。

④各地域での課題など、的を絞った協議の場であれば、考えていく必要があると思う。以前から課題が出てきた時には職員のプロジェクトチームをつくり、検討してきた。今後も必要に応じて、職員に協力してもらう。



田中 由紀子 議員

質問 1 県の記念館完成後の町への影響と対策

問

①記念館は県の施設であり、町の土地を使用することから、県に借地料を請求すべきではないか。

②歴史民俗資料館が県の補完施設という位置づけになり、リニューアル後は入場無料となり収入がない。收支はどうなるのか。

③駅前観光交流館と笹尾山交流館での土産物販売について、商業棟での土産物販売で受ける影響と対策は。

④商業棟の飲食提供による、町内飲食業への影響と対策は。

①平成30年3月に県と町との

間で「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）及び周辺施設の設置に係る覚書」を交わしており、県が施設の設置及び管理に要する費用を負担する一方、町は土地を無償で貸与することとしている。なお、県内の他の市町村の事例からも、市町村の土地に県営施設を設置する場合、当該市町村は県に無償で土地を貸与している。

②リニューアル後の歴史民俗学習館の維持管理費は人件費、光熱費など合計で年間約900万円程度を見込んでいる。記念館の補完機能にとどまらず、町としても有益な施設として活用していくことを想定している。

③駅前観光交流館は町内各所を訪れる仕組みを構築する予定である。町内の飲食店にも古戦場巡りなどを通して、足を運んでいただけるよう、観光協会と連携しながら、町内の飲食店を巡るスタンプラリーも検討している。

④これまでの歴民の年間入館者数は約3~4万人だったが、記念館は約20万人の年間入館者数を見込んでおり、観光客の増大は駅前観光交流館や笹尾山交流館における影響と対策は。

尾山交流館にとつても販売機会の増大につながる大きなビジネスチャンスである。商業棟では記念館オリジナリティズなど新規の開発商品も取り扱う予定であり、差別化を図ることが想定される。

④記念館の開館後は観光客の増大が想定され、町内の飲食業の方々にとつてもビジネスチャンスである。記念館を訪れた観光客の方々が町内各所を訪れる仕組みを構築する予定である。町内の飲食店にも古戦場巡りなどを通して、足を運んでいただけるよう、観光協会と連携しながら、町内の飲食店を巡るスタンプラリーも検討している。

②リニューアル後の歴史民俗学習館の維持管理費は人件費、光熱費など合計で年間約900万円程度を見込んでいる。記念館の補完機能にとどまらず、町としても有益な施設として活用していくことを想定している。

③駅前観光交流館は町内各所を訪れる仕組みを構築する予定である。町内の飲食店にも古戦場巡りなどを通して、足を運んでいただけるよう、観光協会と連携しながら、町内の飲食店を巡るスタンプラリーも検討している。

さらに記念館に町職員を派遣することで、新たに経費が増えるが、町長は経費負担についてどのように考えているか。

②リニューアル後の歴史民俗学習館は立地を生かした運営を進めたい。また、大変心配してみえる方も多い。商業棟の中に関ヶ原コーナーを位置づけ、販売手数料も今まで通りに抑え、町内の方が出品しやすくしていきたいが、いかがか。

再質問

差別化を図るという点で、駅前交流館は町内の方にも来ていただけるように産直を取り入れたり、笹尾山交流館は体験を重視したグッズの販売を取り入れたらどうか。

歴民について、負担は増えたが、経済効果は大きいと町長は言わされたが、現状は経済効果に発展するまでに全然足りない。陣場野の通りのネーミングもインパクトが少な過ぎる。行政がきっかけをつくって、住民の方を巻き込み、陣場野の通りについてのワークショップなど、行政と住民が一緒にになって進めていかないと経済効果が出ないとと思うが、いかがか。

①歴史民俗学習館に切り替わることによって、収入はなくなるが、記念館を訪れた観光客の方が少しでも多くの店に寄つていただき、買い物などをしていただく効果のほうが多いのではないかということに期待したい。

記念館の開館に向けて、商品開発や商店を盛り上げるために取組があれば教えてほしい。そのような取組がないとしたら、記念館開館に向けた

者の取り扱いについては、運営事業者に一定の配慮をいただくよう話し合いを進めており、手数料についても同様である。

答【町長】

①歴史民俗学習館の入館料収入として、平成28年度は1,600万円、平成29年度は1,300万円、平成30年度は960万円あり、歴民の経費が大まかに賄えていたと思われるが、入館料が無料となると全額町負担になってしまいます。

②商業棟においての町内事業

体制作りが弱いのではないか。

答【町長】

記念館の開館に伴う観光客の増大を、事業拡大に向けての取組のチャンスだと思っていただきたい。ワークショッピングなどは観光協会や商工会が主体となるべきではないかと思うので、連携を図って検討していただきたい。

特產品の開発に取り組んで

いる方もみえるが、大量生産や観光客向けの商品化は難しいのが現状である。町としてもある程度の数を製造できる方がある程度の数を製造できる商品開発に取り組む際の助成措置の創設を検討する余地はあると思っている。

質問2 放課後児童クラブ

放課後児童クラブを利用している保護者の方から、「通常

は間に合うが、残業などでりきりのときは焦る。延長保育があれば安心。」という意見を聞いた。関ヶ原町の放課

後児童クラブは午後6時30分まで開所しているが、突発的な状況に対応できるよう午後7時までの延長保育が必要だ

と思うが、いかがか。

また、こうした保護者の二度任用職員の方では荷が重すぎるので、最低1名は正職員とするべきではないか。

答【町長】

突発的な理由で延長することは検討していない。以前は午後6時までだったものを、様々な検討をして午後6時30分まで延長したため、支援員の人員確保などを考慮すると、これ以上の延長は難しい。

支援員は通常時期の勤務時間が午後2時30分からの1日4時間という短時間勤務のため、正職員としての雇用は難しい。

再質問 放課後児童クラブを利用している保護者の方から、「通常

6時を6時30分に、対象学年を6年生までにしていただきたいという点は、近隣の町村と比べると大変進んでいるが、

全国的に見ると遅れている。平成30年度の資料によると、開所時間が午後6時31分から

7時までが47・7%、午後6時30分までが22・4%という

ことで、関ヶ原町は2割の中母さんはぎりぎりで頑張つてみえることを理解していた

答【町長】

6時ぎりぎりでお迎えにみえた方が、6時30分までに延長したら、6時30分ぎりぎりでお迎えにみえるようなったということで、7時まで延長したら7時ぎりぎりで、という可能性もあるため、6時30分までと決めさせていただきたい。関ヶ原町は関ヶ原町としての努力をしながら、効率よくやっていきたい。

再々質問 ルールとしては6時30分まで、突発的なことがあつたときは7時まで、ということを言っているのである。本当に保護者の方が安心して働く

ためには、そういう環境がこれまでからますます必要になつてくると思う。

職員体制について、1日4時間と言われたが、その時間

以外にもやるべきことはあると思うし、放課後児童クラブ以外の仕事もやるなど、責任ある正職員で対応していくの

答【教育長】

突発的なことがあつたときには事情に応じて対応する。お迎えにみえるまでは待つことはするので、誤解のないようお願いしたい。

地域の実情に合わせてやつていることが第一原則であり、様々な検討をして6時30分まで延長したということ

とできている。指導員の方は本当に責任を持つて一生懸命やつていただいているが、現状は6時30分までが可能な時刻ということで取り組んでいます。

また、気軽に関ヶ原駅を利用するため、駅周辺に1日利用の駐車場の整備が必要であります。

問

質問3 工レベーター設置めざして、駅前駐車場を

正職員に他の業務と兼務させることは、今後検討はするが厳しい状況のため、今の雇用体系がベストであると思っている。

東海と協議は続けているが、プラットホームの幅など技術的な面や多額の設置費用負担が生じるという大きな課題がある。時間はかかるが、今後

関ヶ原駅の工レベーター設

置については、困難はあるが、やりがいもあると思う。そこで、町長が工レベーター設置に向けて、どのような姿勢で取り組まれるのか伺う。

答【町長】

また、気軽に関ヶ原駅を利用するため、駅周辺に1日利用の駐車場の整備が必要であります。

も設置に向けて取り組んでいく。

関ヶ原駅南側には駐車場整備に適した公有地がないため、昨年、複数の民間企業に駅北町営駐車場地内において時間貸し駐車場の拡大整備を打診したが、区画数や採算性に課題があり整備するには至っていない。今後、さらなる駐車場の利用が見込まれるのでは、駐車場整備に向け調査・研究をしていきたい。

再質問

関ヶ原町の魅力である利便性がよいという点において、JRの駅があることは大きい。エレベーターの必要性は切実となつてきているが、町長の決意を伺う。

そこで、JR線に乗りやすくするためにも駅前に駐車場が必要だと思うが、町有地であつても採算が取れないといふことなのか。

答【町長】

関ヶ原駅にエレベーターを設置することは私も望んでい

るが、今の関ヶ原町の財政状況では、すぐに取りかかることはできない。造らないと決

めたのではなく、課題や環境の改善を図ることができれば取組を進めていきたいが、そこには至るまでの時間がかかるという認識もある。

駅前に駐車場を造ることによつて駅を利用しやすくなるのは確かだが、1,000人増やすのは厳しいと思う。月極駐車場の空いている部分を時間貸し利用できるような対策も、民間の方に検討していただきたいと思っている。また、町有地であつても整備等料金収入の関係を踏まえ、採算が合わないということで、駐車場経営は厳しい状況であることはご理解いただきたい。

再々質問

関ヶ原町の駐車場であつても採算が合わないということは、町の今の財政状況の中で、新たに土地を取得して駐車場を経営することに合意できるとは思えない。

間ではなく町で空き地を取得して運営してはどうか。

答【町長】

役場南の駐車場であつても採算が合わないということは、町の今の財政状況の中で、新たに土地を取得して駐車場を経営することに合意できるとは思えない。

3月議会定例会の傍聴者は 13名でした。

第3回臨時会

3月30日

☆消防団員等公務災害補償条例の一部改正

令和2年第3回関ヶ原町議会臨時会を3月30日(月)に開催した。条例の一部改正の2議案で、本会議を経て、いずれも原案の通り可決した。

一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令で定める非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額について、所要の改正を行うもの。

また、民法の一部を改正する法律により法定利率が改定されることに伴い、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率について、所要の改正を行うもの。

条例関係

☆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の規定に基づき、町条例に定める職員の派遣先として、

「一般社団法人 関ヶ原観光協会」を加えるとともに、岐阜県市町村振興協会において

は、財團法人から公益財團法人に改めるもの。

6月定例会初日は
6月9日(火)

開催の予定です。

その他の日程は、決まり次第ホームページでお知らせします。